



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月7日

上場会社名 株式会社トーアミ
 コード番号 5973 URL <http://www.toami.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 北川芳仁
 (氏名) 服部利昭
 TEL 072-876-1121

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	9,850	3.3	171		162		81	
2019年3月期第3四半期	9,533	6.1	58		15	18.4	68	

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 104百万円 (%) 2019年3月期第3四半期 112百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	13.11	
2019年3月期第3四半期	11.10	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	15,436	10,542	68.3
2019年3月期	15,232	10,522	69.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 10,542百万円 2019年3月期 10,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		7.50		7.50	15.00
2020年3月期		7.50			
2020年3月期(予想)				7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,200	4.0	140		170	332.0	140		22.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	6,400,000 株	2019年3月期	6,400,000 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	195,451 株	2019年3月期	213,251 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	6,197,041 株	2019年3月期3Q	6,179,660 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦に端を発する世界経済の減速により輸出が低迷し、製造業を中心に投資意欲が減退した結果、景況感が悪化したものの、雇用・所得環境の改善による底堅い個人消費が下支えとなり、景気は緩やかな回復基調のまま推移しました。

一方、米中対立による中国経済の減速、中東地域の政情不安、日韓関係の悪化など、依然として経済情勢の不透明感を残すことにもなりました。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、製造業の工場投資が伸びを欠く一方で、物流施設の需要は堅調に推移し、また東京オリンピック需要が一区切りついたことにより、それらに人手を取られ労働力が制約されていた未着工案件が徐々に始動してきており、建設投資全般としては引き続き一定水準の需要が見込まれています。

このような環境において、当社グループは、材料価格の上昇はあったものの、ワイヤーメッシュ及びフープの適正価格への引き上げ交渉及び販売量の増強に努めた結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、98億50百万円（前年同四半期比 3.3%増）となりました。

損益面におきましては、物流費の上昇が引き続きコスト増加の要因となっているものの、その他におけるコストカットを徹底し原価率の低減に努めた結果、スプレッドが改善し、営業利益は1億71百万円（前年同四半期は営業損失58百万円）となりました。また、ベトナム国内のワイヤーメッシュ市況の低迷により持分法適用関連会社の収益が悪化し、86百万円の持分法による投資損失を計上しましたが、経常利益は1億62百万円（前年同四半期は経常利益15百万円）となり、法人税等を80百万円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は81百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失68百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が154億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4百万円増加しました。主な要因としましては、受取手形及び売掛金が69百万円、電子記録債権が3億11百万円、その他流動資産が1億83百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が65百万円、原材料及び貯蔵品が1億85百万円、関係会社出資金87百万円それぞれ減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、48億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億83百万円増加しました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が57百万円、その他流動負債が1億88百万円それぞれ増加しましたが、短期借入金67百万円、賞与引当金が53百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、105億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円増加しました。これにより、自己資本比率は68.3%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月14日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりませんが、今後の業績予想の前提となる様々な要因を十分に分析、検討し、適時に開示を行なっている方針です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,134,395	2,068,527
受取手形及び売掛金	3,739,177	3,809,163
電子記録債権	862,118	1,173,589
商品及び製品	638,825	618,634
仕掛品	363,067	318,424
原材料及び貯蔵品	1,631,266	1,445,788
その他	40,082	223,662
貸倒引当金	△2,077	△2,140
流動資産合計	9,406,855	9,655,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	779,986	752,598
機械装置及び運搬具(純額)	488,132	524,464
土地	3,652,503	3,652,503
建設仮勘定	115,498	120,640
その他(純額)	16,425	11,335
有形固定資産合計	5,052,546	5,061,543
無形固定資産		
その他	46,688	40,489
無形固定資産合計	46,688	40,489
投資その他の資産		
投資有価証券	325,537	350,339
関係会社長期貸付金	80,930	86,871
関係会社出資金	87,387	—
退職給付に係る資産	167,060	171,428
その他	71,041	75,981
貸倒引当金	△5,868	△5,868
投資その他の資産合計	726,090	678,753
固定資産合計	5,825,326	5,780,786
資産合計	15,232,181	15,436,437

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,155,692	2,213,193
短期借入金	1,259,000	1,191,500
リース債務	17,327	17,327
未払法人税等	20,805	34,847
賞与引当金	78,906	24,939
その他	454,066	642,233
流動負債合計	3,985,797	4,124,041
固定負債		
リース債務	137,755	124,760
繰延税金負債	245,899	301,762
役員退職慰労引当金	10,500	11,270
退職給付に係る負債	55,879	63,228
その他	274,339	269,060
固定負債合計	724,374	770,081
負債合計	4,710,172	4,894,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,211,389	1,211,701
利益剰余金	8,096,026	8,084,337
自己株式	△96,488	△88,434
株主資本合計	10,501,727	10,498,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,650	121,264
繰延ヘッジ損益	△1,243	54
為替換算調整勘定	△26,072	△27,931
退職給付に係る調整累計額	△58,053	△49,477
その他の包括利益累計額合計	20,281	43,910
純資産合計	10,522,008	10,542,314
負債純資産合計	15,232,181	15,436,437

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	9,533,277	9,850,685
売上原価	8,111,324	8,085,283
売上総利益	1,421,952	1,765,402
販売費及び一般管理費	1,480,745	1,593,825
営業利益又は営業損失(△)	△58,792	171,577
営業外収益		
受取利息	1,885	2,661
受取配当金	11,148	13,319
受取賃貸料	13,820	11,427
為替差益	44,675	39,908
その他	10,495	16,507
営業外収益合計	82,025	83,825
営業外費用		
支払利息	5,105	5,430
売上割引	1,571	821
持分法による投資損失	-	86,334
その他	804	741
営業外費用合計	7,481	93,327
経常利益	15,750	162,075
特別利益		
固定資産売却益	5,366	499
特別利益合計	5,366	499
特別損失		
固定資産除却損	6,397	520
特別損失合計	6,397	520
税金等調整前四半期純利益	14,719	162,055
法人税、住民税及び事業税	7,294	36,196
法人税等調整額	76,031	44,613
法人税等合計	83,326	80,809
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△68,606	81,245
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△68,606	81,245

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△68,606	81,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44,908	15,613
繰延ヘッジ損益	△8,003	1,298
退職給付に係る調整額	8,915	8,576
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,859
その他の包括利益合計	△43,996	23,629
四半期包括利益	△112,603	104,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△112,603	104,874
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、従来、有形固定資産(リース資産除く)の減価償却方法について、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、機械装置については、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

これは、大規模な設備投資計画を契機に、機械装置の使用状況等を検証した結果、その設備投資の効果が長期的かつ安定的に推移することが見込まれるため、設備投資のコストを每期平均的に費用化することが会社の経済的実態をより合理的に反映させることができると判断したためであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16,235千円増加しております。